

民間競争入札実施事業

研究開発推進事業等の実施に係る運営管理業務（研究振興事業に関する課題の運営管理業務）の実施状況について（平成 30 年度分）

I 事業概要

1. 事業内容

「特定先端大型研究施設の開発（スーパーコンピュータ）」の事業を実施するに当たり必要とされる公募の実施、採択課題の事業面・経理面における進捗管理、評価並びに情報把握等の業務を通じて、本事業の在り方や問題点等を抽出し、効果的・効率的・経済的な事業の実施に資することを目的とする。

2. 契約期間

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日（1 年間）

3. 受託事業者

一般財団法人高度情報科学技術研究機構

4. 受託事業者決定の経緯

「研究開発推進事業等の実施に係る運営管理業務（研究振興事業に関する課題の運営管理業務）」民間競争入札実施要項に基づき入札参加希望者 1 者から提出された企画書を確認した結果、必要要件を満たしていた。

入札価格については、最低価格落札方式により平成 30 年 2 月 28 日に開札したところ、予定価格に達していなかったことから直ちに再入札を行った結果、制限範囲に至ったため、上記の者を受託事業者に決定した。

5. 事業選定の経緯

独立行政法人による一者応札が継続していたため、公共サービス改革基本方針(平成 26 年 7 月)において民間競争入札実施事業として選定された。

II 確保すべき質の達成状況及び評価

1. 対象項目等

対象項目	測定指標	評価
①業務計画に沿って業務が着実に実施されること	業務の実施及び書類提出の期限を遵守できたかについて、業務の実施状況に関する調査票により調査し、遅滞なく実施できた又はおおむね遅滞なく実施できた割合が全項目数に対して 60%以上であること	評価：達成（100%） 項目数 16 項目 A 遅滞なく実施できた。16 項目 B おおむね遅滞なく実施できた。0 項目
②業務の実施に当たり採択課題実施機関に対して適切に対応すること	採択課題の実施機関に対して実施する採択課題の進捗管理に係るアンケートにおいて、公募説明会や契約時の手続における説明等、受託者の対応方法が適切であったかという点について、適切又はおおむね適切との回答の割合が全回答数に対して 60%以上であること	評価：達成（100%） 回答数 1 件 A 適切であった。1 件 B おおむね適切であった。0 件

上記結果のとおり、いずれの項目においても目標値を上回る結果が得られており、確保されるべき質を達成しているものと評価できる。

2. 民間事業者の創意工夫による改善事項

民間事業者は、採択課題実施機関での作業が円滑に進められるよう、契約締結に必要な書類のテンプレート一式とその記載例、その他関連情報を併せて作成提出依頼を行ったほか、電子メールに加えて電話での書類の記載方法等に関する照会対応や進捗確認等を行うことで採択課題実施機関側のスケジュール誤認・防止を図るなど、サービスの質を向上させる工夫に努めた。

Ⅲ 実施経費の状況及び評価

(1) 実施経費

従来経費については、市場化テスト直前の平成 26 年度の額が比較対象の原則ではあるが、当該年度は金額と件数が大きい他の 2 分野が含まれており、市場化テスト初年度（平成 27 年度）の約 5 倍の額となっている。このため、同条件下での比較が困難なことから、現在の 1 分野となった平成 27 年度を従来経費として平成 30 年度を比較している。

○従来（平成 27 年度：平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

決算額：59,186,243 円（税抜）

○今回（平成 30 年度：平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

決算額：55,790,489 円（税抜）

(2) 従来経費との比較検討

平成 27 年度の従来経費と平成 30 年度の今回経費を比較すると、今回は 3,396 千円(5.7%)の減額となっている。また、単純に 1 課題あたりに係る経費について比較しても、コスト削減は達成されている。

○従来（平成 27 年度決算額：59,186,243 円（税抜））

採択課題数等の合計 96 件（採択課題 25 件、再委託分 71 件）より

1 課題あたりに係る経費：617 千円

○今回（平成 30 年度決算額：55,790,489 円（税抜））

採択課題数等の合計 145 件（採択課題 22 件、再委託分 123 件）より

1 課題あたりに係る経費：385 千円

○実際に要した経費の従来と今回との比較

（金額の単位：千円）

費目等	平成 25 年度	平成 26 年度(市場化テスト直前)	平成 27 年度(市場化テスト) (a)	平成 28 年度(市場化テスト)	平成 29 年度(市場化テスト)	平成 30 年度(市場化テスト) (b)	(b)/(a) (%)	備考
分野	9 プロジェクト	「ライフサイエンス」「ナノテクノロジー」「情報」の 3 分野	「情報」の 1 分野	「情報」の 1 分野	「情報」の 1 分野	「情報」の 1 分野	—	「ライフサイエンス」分野は日本医療研究機構に移管 「ナノテクノロジー・材料」の分野は分析業務を自己執行
採択課題件数 () は再委託分	552 件	442 件	25 件 (71 件)	24 件 (124 件)	21 件 (117 件)	22 件 (123 件)	88.0% (173.2%)	平成 26 年度「情報」分野は 29 件(24 件)
人件費	247,963	255,240	48,197	47,629	50,330	48,165	99.9%	
PD PO 人件費	81,000	79,680	0	0	—	—	0%	平成 27 年度から諸謝金へ移管

PD PO 人数 (うち情報分)	14・26 (1・3)	13・25 (1・3)	1・3 (1・3)	1・3 (1・3)	なし	なし	0%	同上
業務担当職員	144,489	148,797	42,035	42,226	45,001	42,767	101.7%	平成 26・27 年度は一部派遣職員を含む
業務担当職員 人数	20.3	24	6.9	8.1	8.4	9.6	139.1%	同上
社会保険料	22,474	26,763	6,162	5,403	5,329	5,398	87.6%	事業主負担分
業務実施費	55,068	54,885	5,608	5,433	3,341	3,019	53.8%	
消耗品費	1,114	369	374	38	76	109	29.1%	必要最低限のファイル等
国内旅費	18,499	17,816	2,150	2,207	2,247	1,702	79.2%	主に前年度採択課題の額の確定調査のための現地調査に必要な経費
外国旅費	4,473	2,081	0	0	0	0	0%	平成 27 年度から無
諸謝金	172	111	1,300	1,027	233	0	0%	
会議開催費	381	2,832	125	107	90	0	0%	
通信運搬費	181	234	41	59	38	48	117.1%	課題受託研究機関との送料
印刷製本費	524	0	0	0	0	0	0%	委員会等の資料印刷費
借損料	22,343	23,915	1,561	1,463	618	1,160	74.3%	業務担当職員の減による事務所の必要面積の減
雑役務費	7,381	7,527	57	532	39	0	0%	
一般管理費() は一般管理費 率	30,303	8,063	5,381 (10.0%)	3,820 (7.2%)	3,972 (7.4%)	4,606 (9.0%)	85.6%	受託者の直接経費に対する一般管理費
税抜小計	333,334	318,188	59,186	56,882	57,643	55,790	94.3%	
消費税額	16,666	25,455	4,735	4,551	4,611	4,464	—	
計	350,000	343,643	63,921	61,433	62,254	60,254	94.3%	

(注記) 1. 受託者の当事業における決算額 (平成 30 年度分は額の確定調査前の額を示す)

2. 平成 26 年度までは情報分野に加え、ライフサイエンス分野、ナノテクノロジー・材料分野の実施を含む

3. PD・PO 経費について、平成 26 年度までは人件費に計上しており、平成 27 年度以降は諸謝金に「有識者」の経費とともに計上している

4. 事業終了に伴い平成 30 年度より「未来社会実現のための ICT 基盤技術の研究開発」に係る業務を除く

5. 従前の事業名称「研究開発推進事業等の実施に係る 調査分析 業務 (研究振興事業に関する課題の 調査分析 業務)」について、平成 30 年度より「研究開発推進事業等の実施に係る 運営管理 業務 (研究振興事業に関する課題の 運営管理 業務)」に変更

(3) 評価

上記 (2) より、実施経費については、従来の実施に要した経費 59,186,243 円に対し、今回

の決算額 55,790,489 円は、3,396 千円 (5.7%) の減額となっている。

また、実施採択課題数については、従前の受託事業者が実施した平成 27 年度採択課題 25 件及び再委託分 71 件の合計の 96 件に対し、今回の受託事業者が実施する平成 30 年度採択課題 22 件及び再委託先 123 件の合計は 145 件となり、49 件 (51.0%) の増加となっている。

1 課題あたりに係る経費として比較すれば、従来の 617 千円に対し、今回は 385 千円 (62.4%) となっており、実施採択課題数は増加したもののコスト削減は達成されている。これらは受託事業者のノウハウ蓄積による効果と考えられる。

IV 総合評価と今後の事業

1. 総合評価について

当事業の実施は、市場化テストを導入して 4 期目の評価であるが、業務内容を実施要項へ明確に記載することにより、業務全体の進捗状況の把握が容易となったほか、毎月の業務の進捗状況を確認することで業務遅延防止や質の低下防止に繋がった。その他、市場化テスト実施による新規応募者はなく引続き従前の受託事業者が実施しているほか、サービスの質を確保しつつ低コストで実施できている。

2. 今後の事業について

当事業については、第一に、平成 27 年度以降 4 期にわたって行われた市場化テストにより、サービスの質を確保しつつ低コストで実施している。一方、入札に応じた者は 1 者にとどまっていることから、これまで官民競争入札等監理委員会の指摘を踏まえ、平成 30 年度からは事業の名称を「調査分析業務」から「運営管理業務」に変更し、また、民間参入促進の観点から調達方式を総合評価落札方式から最低価格落札方式に変更しつつ質を確保したほか、直近 3 か年の作業実績についての情報開示を行う等の改善を試み、応募可能性のある事業者に対する声掛け及び民間事業者が行う入札公告情報の引用掲載の状況確認など新規応募者を増やすための競争性改善にもあたってきた。

しかし、当事業は「特定先端大型研究施設の開発 (スーパーコンピュータ)」事業を実施するに当たり必要とされる、公募の実施、プロジェクト課題の審査・進捗管理及び評価等の業務を通じた研究プロジェクトの在り方や問題点を抽出し、分析・考察を行うものであり、ある程度の専門性を有する人材を必要とする特殊性と予算規模を含め、1 者応募となった要因は利益を見込めない事業等といった市場の判断とも考えられる。

上述のとおり、当事業は市場化テストにより一部を除き良好な実施結果が得られた事業ではあるが、入札における競争性については市場化テストの実施だけでは即効的に改善しないものとし、官民競争入札等監理委員会における審議の結果、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」に基づき終了プロセスに移行し、次期事業より競争の導入による公共サービスの改革に関する法律の対象から外れることとなったが、これまでの監理委員会における審議で厳しくチェックされてきた公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続及び情報開示に関する事項等を踏まえた上で、当省自ら事業の質の維持向上及びコストの削減を図っていくこととする。

以上